



JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPFP コラム」や「ニュース」にて、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

- エチオピアでアフリカ・アジア国会議員会議開催・人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム (FPA) 新体制発足

【編集責任: JPFP 事務局】

ニュース

エチオピアでアフリカ・アジア国会議員会議開催・人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム (FPA) 新体制発足

6 月 21 日、JPFP 事務局を務めるアジア人口・開発協会 (APDA) は、エチオピア人民代表議会、国連人口基金 (UNFPA) 東・南部アフリカ地域事務所 (ESARO) との共催、並びに日本信託基金 (JTF) の後援、国際家族計画連盟 (IPPF) の協力の下、エチオピア国アディスアベバ市で標記会議を開催しました。会議会場とオンラインあわせて延べ 43 か国¹ (内、アフリカ 34 か国) から約 110 名以上が参加しました。

開会式では、福田康夫 APDA 理事長・JPFP 名誉会長がオンラインで主催者挨拶を行い、関係者の尽力に感謝を述べるとともに、一刻も早いロシア・ウクライナ戦争の停止、世界の平和と安定に向け、参加者に結束を呼びかけました。(p. 2~3 全文掲載。
<https://www.apda.jp/lib/09/a/movies.html>)



続いて、マビンゲ・ンゴム UNFPA 事務局長上級顧問兼 UNFPA 代表事務所長は、会議開催に祝意を表し、参加者が互いに学び合い、新型コロナの影響のみならず、既存の課題解決に資する機会となることへの期待を述べました。続いて、エチオピア人民代表議会議長に代わりデサレン・ウェダジ議員が参加者を歓迎し、APDA 並びに AFPPD が設立 40 周年を迎えたことに祝辞を述べました。新型コロナのパンデミックが、女性や少女により大きな影響を与え、あらゆる領域でジェンダーの不平等を深めていることから、これを克服するためのリソース、リーダーシップ、政治的コミットメントが必要であると強調しました。マリー・ローズ・ンギニ・エファ FPA 議長は、ICPD アジェンダと SDGs を推進する上で、国会議員の尽力なくして成果は得られないと述べ、国会議員の役割の強化を提唱しました。

セッション 1「アフリカとアジアにおける ICPD25 公約の実施」では、リベリア及びタンザニアの国会議員、インド人口・開発国会議員連盟 (IAPPD) 代表が、それぞれの ICPD25 公約の進捗状況、課題、展望について発表を行い、さらなる実施には、明確な政治的イニシアティブ、政府機関の連携、コミュニティの関与などが必要であると指摘しました。

セッション 2「危機における世界の食料安全保障と SDGs の達成」では、森原克樹 国際協力機構 (JICA) エチオピア事務所長が、同国での農業分野支援実績、及び農業生産増加の成功事例を紹介し、相手国のオーナーシップ (主体性)、自助努力、現場主義を重視する JICA の協力量針について説明しました。ガーナ及びウガンダの国会議員は、食料安全保障の課題として、世界人口の増加、気候変動、紛争、経済危機、食料価格の上昇、農作物種の消滅、食品ロスなどを指摘し、構造的な改革と農村開発への投資拡大を提唱しました。



続く討議では、全国農業協同組合中央会 (JA 全中) の生部誠治 農政部長がコメントし、SDGs 目標 2 への貢献として、農業者の育成、資源効率の良い生産技術や資材の普及、農業の持つ多面的機能の発揮 (自然災害防止機能、水資源涵養機能、生物多様性保全機能、伝統文化伝承機能) 等に取り組んでいることを説明しました。

¹ アフガニスタン、アンゴラ、ボツワナ、カメルーン、カンボジア、中央アフリカ共和国、チャド、コモロ、ジブチ、コンゴ民主共和国、エスワティニ、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、インド、日本、ケニア、キルギスタン、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、モーリタニア、モンゴル、ネパール、ニジェール、ナイジェリア、フィリピン、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セيشェル、シエラレオネ、南アフリカ、南スーダン、スリランカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

創立:1974 年 4 月 1 日

会長: 上川陽子 衆議院議員 (第 7 代)

会員: 74 名
(2022 年 7 月 8 日現在)

事務局: (公財) アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E メール: apda@apda.jp

HP: <https://www.apda.jp/>

セッション 3 では、フィリピンとザンビアの国会議員、及び UNFPA ESARO ヘルスシステムアドバイザーが、「2030 アジェンダと TICAD8 に向けた UHC の達成のための ICPD25 実施における国会議員・政策立案者の役割」について発表し、セッション 4 では、UNFPA ESARO 及び南部アフリカ開発共同体 (SADC) 議員フォーラムの専門家が「児童婚の根絶に向けた国連と国会議員の役割」について発表を行いました。セッション 5 において、参加者は各セッションでの討議結果を集約した提言を協議し、満場一致で採択しました。

閉会式では、IPPF エチオピア (FGAE) のアンテナネ・コラ・ヴォルデゲブリエル氏が挨拶を行い、本会議のような地域間会議は南南／三角協力の推進において非常に意義があると述べ、急速に変化する情勢の中で市民社会組織 (CSO) が重要な役割を果たすことを強調しました。FGAE は、コロナ禍で保健サービスの行き届かない地域にもサービスを提供し、国会議員や他の関係者との協力の下、保健システムの強化に貢献していると述べました。

ジンバブエのクワランバ・グッドラッキー議員・FPA 役員は、本会議に尽力した APDA、UNFPA、日本政府、エチオピア人民代表議会、IPPF に対して感謝を述べ、コロナ回復プログラムを強化し、女性へのより深刻な影響を緩和と、女性議員の増強に注力すべきであると述べました。最後に、池上清子 APDA 常務理事・事務局長は、今後も食料安全保障、UHC、ジェンダー平等を含む人口・開発問題に関して、国会議員や他のステークホルダーと協力して取り組んでいくことを約束し、後援・協力機関、参加者の貴重な貢献に改めて感謝の意を表しました。

オンラインでは、増子輝彦 JPFP 副会長、アフガニスタン、モンゴル、ネパール、フィリピンの国会議員、人口・開発国内委員会 (NC) 代表、並びに Y-PEER 所属の若者らが参加しました。

翌 22 日の視察では、JICA が支援する Kaizen Excellence Center と Horizon Addis Tyre S.C. 社を訪問しました。同社のゼネラルマネージャーは、2018 年に「カイゼン」を採用してから、品質と生産性が向上したと話しました。森原克樹 JICA エチオピア事務所長は、「カイゼン」は日本語で「より良い変化」を意味すること、そしてアフリカ・カイゼン・イニシアティブ (AKI) の 3 つ目標は、産業化の促進、雇用創出、革新的な人材育成であると説明しました。その後、参加者は現場を視察し、同社の取り組みを直接見聞きました。



続いて、参加者はエチオピア人民代表議会を表敬訪問しました。前日急きょ公務で会議に参加できなかったタゲセ・チャフォ国会議長が出迎え、議事堂に参集するエチオピアの国会議員に視察団を紹介しました。最後に、エチオピア政府が運営する若者雇用支援センターを訪問し、若者の能力開発のための活動について説明を受けました。



アフリカ各国の国会議員の要請を受け、23 日には、APDA は FPA 総会並びに運営委員会の開催を支援しました。新 FPA 議長として、ガーナ人口・開発議連議長 (GPCPD) 議長のアブドル・ラシッド・ハッサン・ペルプオ議員が選出され、ケニアのフレドリック・オウタ議員が副議長に選出されました。新体制の発足を受け、新役員は FPA の戦略計画の策定と、ジェンダー並びに文化的背景に配慮した憲章の改正に取り組むことを決定しました。アフリカ議員は、日本が遠く離れたアフリカの発展のために手を差し伸べ、共に取り組む姿勢に謝意を表明しました。

【主催者挨拶】

福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長

本日は「ICPD25 公約実施に向けたアフリカ・アジア国会議員会議パート 2」にご参集いただき、誠にありがとうございます。開催にあたり、ご尽力いただきましたエチオピア国会、人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム (FPA)、UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所の皆様に、心より御礼申し上げます。

世界は、今、2 つの大きな課題を抱えることになりました。1 つ目の喫緊の課題は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻です。人命を損うことは、許されることはありません。同時に、都市を攻撃することは、まさに文明の破壊です。さらに、この問題は世界の食料問題をも引き起こしています。この深刻な人道上の危機に対し、この会議は、一刻も早い停戦を求める明確な意思を表明することを提案いたします。

2 つ目の課題は、2 年半の長きに及ぶ新型コロナウイルスによる、健康や医療、社会経済への著しい深刻な影響です。さらに最近では、サル痘などの新たな感染症の脅威です。

この 2 つの課題は、本日の会議の主要な議題にも大きく関わっています。昨年、ウガンダで開催されたパート I では、新型コロナの影響によって、特にジェンダーに基づく暴力の増加など、これまでの ICPD25 公約の進展が停滞、もしくは逆行しているとの報告が相次ぎ、対策が急がれています。

今回のパート 2 では、ICPD25 公約を着実に実現するために、国会議員が果たすべき役割、国連の知見、市民社会の挑戦など、それぞれの分野における経験や教訓を共有し、各国の立法と政策に活かすことを目的としています。

今年 8 月には、チュニジアで TICAD8 が開催されます。このことについても議論をしてもらいたと思います。特に、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）の推進は、次のパンデミックへの備えとなるだけでなく、食料安全保障、環境保全、そして SDGs の実現に寄与します。

ご参加の国会議員の皆さまは、今回の会議の議論を踏まえ、帰国された後、自国の国会議員や政府、企業や市民社会の皆さまと、つまり、社会を構成する様々なプレーヤーとともに話し合い、連携して、人口・開発問題に取り組んでいただきたいと願っております。

この人口と開発に関する国会議員活動は、平和で安全な社会をつくり、一人ひとりが貧困や不平等のない、豊かな生活を送るという人権問題を原点として、日本の国会議員の発案によって始まったものであり、今や、グローバルなネットワークへと発展しました。この活動を今後も支えていきたいと思います。

私たちの思いは、皆様と同じです。この会議の総意は、一刻も早いロシア・ウクライナ戦争の停止、そして、世界の平和と安定を取り戻すこと、そして連帯の世界を再構築することです。

ご清聴ありがとうございました。



公益財団法人アジア人口・開発協会（JPFP 事務局）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>



本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに

賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。